

# 日中省エネルギー・ 環境総合フォーラム

中日节能环保综合论坛

## 全体会議

両国首脳講演  
合意プロジェクト披露



## 分科会

関連設備・技術・システム紹介  
関心分野の意見交換



## 情報発信

企業パネル展示  
関連設備・技術資料配布



## 現場視察

オンサイトマッチング  
関連設備・技術情報交流



主  
催

経済産業省  
一般財団法人日中経済協会

中華人民共和国国家発展改革委員会  
中華人民共和国商務部  
中華人民共和国駐日本国大使館

## ■ これまでの日中省エネルギー・環境総合フォーラム

	<b>第1回</b>	<b>第2回</b>	<b>第3回</b>
			
<b>主な成果</b>	両国の現状や直面する課題、日中省エネ・環境協力の意義について共通認識を醸成。	Win-Win関係による具体的なプロジェクト創成に向けた相互努力の必要性を確認。	具体的ビジネス形成に資する両国産業界のニーズとシーズのマッチングを促進。
<b>主催</b>	経済産業省、日中経済協会、国家発展改革委員会、		
<b>日程</b>	2006年5月29(月)～30日(火)	2007年9月27(木)～28日(金)	2008年11月28日(金)
<b>開催地</b>	東京（ホテルオークラ）	北京（人民大会堂）	東京（グランドプリンスホテル新高輪）
<b>参加者数</b>	850名（日方500、中方350）	1,000名（日方500、中方500）	1,100名（日方800、中方300）
<b>主要出席者</b>	二階俊博経済産業大臣 小池百合子環境大臣 千速晃日中経済協会会長 小宮山宏東京大学総長 緒方謙二郎日中経済協会理事長	甘利明経済産業大臣 張富士夫日中経済協会会長 南直哉JC-BASE副会長 望月晴文資源エネルギー庁長官 緒方謙二郎日中経済協会理事長	二階俊博経済産業大臣 吉野正芳環境副大臣 張富士夫日中経済協会会長 清川佑二日中経済協会理事長
	薄熙来商務部長 王毅中国駐日大使 姜偉新国家発展改革委員会副主任	曾培炎國務院副総理 馬凱国家発展改革委員会主任 魏建国商務部副部長 王鉄宏建設部総工程師 陳徳銘国家発展改革委員会秘書長	解振華国家発展改革委員会副主任 蔣耀平商務部副部長 崔天凱中国駐日大使
<b>協力合意</b>	5件	10件	19件
<b>分科会</b>	①省エネ環境保護政策法規、標準、産品認証 ②ESCO(省エネサービス企業)と融資担保(信用保証)メカニズム ③鉄鋼 ④ガラス、セメント、新型建築材料 ⑤再生可能エネルギー、電力、ガス、石炭 ⑥自動車 ⑦長期貿易(LT)	①電力 ②自動車 ③電気・変圧器 ④鉄鋼 ⑤環境 ⑥省エネ政策 ⑦民生(建築)省エネ ⑧長期貿易(LT)	①化学 ②自動車 ③海水淡水化・水処理、回収 ④省エネ技術(節電・節油)・省エネ診断 ⑤発電 ⑥循環経済 ⑦長期貿易(LT)
<b>地方視察</b>	東京、北海道、中部、関西、北九州など6コースを訪問。	重慶訪問団(団長:南直哉JC-BASE副会長)33名を派遣。	12コースに分かれて地方都市を訪問。
<b>その他</b>	主要出席者による基調講演のほか、テーマ別講演も実施。	日本の企業・団体21社がパネル展示に出展すると共に、23コマの企業プレゼンテーションを実施。	日本の企業・団体33社が企業パネル展示に出展。

### 第4回



日中省エネ・環境分野の互惠協力と地方へのビジネス展開。

### 第5回



日中省エネ・環境協力プロジェクトの量的拡大から質的向上へ。

### 第6回



日中互惠協力を促進し、省エネ・環境分野を新たな段階へ。

商務部、中国駐日大使館\*（※日本での開催時のみ主催）

2009年11月8日(日)	2010年10月24日(日)	2011年11月26日(土)
北京（人民大会堂）	東京（グランドプリンスホテル赤坂）	北京（人民大会堂、国家会議中心）
1,000名（日方500、中方500）	1,100名（日方700、中方400）	1,000名（日方500、中方500）
直嶋正行経済産業大臣 三村明夫日中経済協会副会長 南直哉JC-BASE副会長 石田徹資源エネルギー庁長官 清川佑二日中経済協会理事長 内藤正久日本エネルギー経済研究所理事長	大畠章宏経済産業大臣 池田元久経済産業副大臣 近藤昭一環境副大臣 張富士夫日中経済協会会長 細野哲弘資源エネルギー庁長官 清川佑二日中経済協会理事長	枝野幸男経済産業大臣 丹羽宇一郎駐中国日本国大使 高原一郎資源エネルギー庁長官 佐々木伸彦経済産業省通商政策局長 岡本巖日中経済協会理事長
李克強國務院副総理 解振華国家発展改革委員会副主任 陳健商務部副部長 張少春財政部副部長 李幹傑環境保護部副部長	張曉強国家発展改革委員会副主任 蔣耀平商務部副部長 程永華中国駐日大使	李克強國務院副総理 張平国家発展改革委員会主任 尤權國務院副秘書長 謝旭人財政部部長 張力軍環境保護部副部長 李金早商務部副部長 李栄燦商務部部長助理
42件	44件	51件
①トップランナー制度 ②循環経済 ③海水淡水化・水処理 ④自動車 ⑤発電／石炭 ⑥化学 ⑦汚泥処理(LT)	①LED照明/省エネビル ②循環経済 ③水処理・汚泥処理、ごみ焼却発電 ④自動車 ⑤低炭素(CCS-EOR) ⑥石炭・火力発電 ⑦中小企業の省エネ・ESCO ⑧長期貿易(LT)	①トップランナー制度 ②グリーン建築物 ③水処理・汚泥処理 ④循環経済 ⑤新エネルギー自動車 ⑥石炭・火力発電 ⑦長期貿易(LT)
重慶、唐山、各分科会をベースに、7コースに分かれて9都市を訪問。	14都道府県、22都市を9コースに分かれて訪問。	分科会テーマをベースに、6コースに分かれて9省・直轄市を訪問。
	日本の企業・団体32社が企業パネル展示に出展。 優良事例として、川崎重工業、安徽海螺集団が案件を紹介。	日本の企業・団体17社が企業パネル展示に出展。 晩餐会には張平主任、解振華発改委副主任、枝野大臣らが出席。



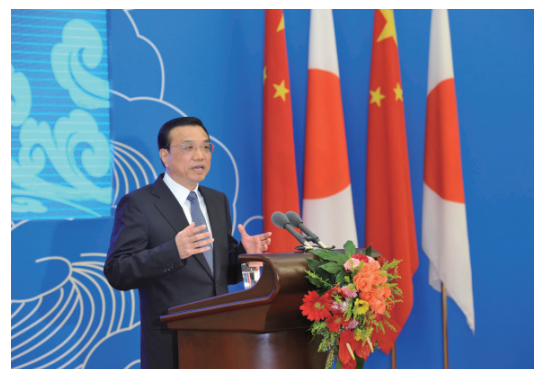
## ■ 全体会議

### 李克強中国国務院副総理 開会挨拶

省エネ・環境保護の強化は、経済発展方式の転換の突破口であり、新たな成長分野の創出にも寄与している。中国における省エネ・環境分野の潜在的需要は大きく、企業に無限の商機を提供する。本分野の2011年の総生産高は4.5兆元を見込み、省エネ・環境保護製品だけをみても、中国の市場と日本の先端技術を結び付けて協力を深化させれば大きな発展空間がある。

近年、両国の戦略的互惠関係において、省エネ・環境保護分野は実り多い成果を挙げてきた。重点モデル事業の推進、人材・技術交流など、協力は佳境を迎えつつあり、両国協力の新たなハイライトになることを期待している。

3点提案したい。第一に、政策対話の強化。両国政府は中日ハイレベル経済対話、本フォーラムなどの協力メカニズムを利用して、発展方式と政策経験に関して交流を深める必要がある。第二に、重点案件の徹底実施。本フォーラムで中日双方は51件の協力事業に調印した。優れた案件に対し、両国政府は資金面の支援を行うべき。第三に、技術成果の共有。市場拡大に際して技術協力は牽引的役割を果たす。中国は知的財産権保護にも注力していく。



### 枝野幸男経済産業大臣 講演

日中両国政府は、二国間のハイレベルでの意思疎通と連携の強化、経済貿易協力の強化を通じて、両国の関係を確固たるものとして発展させていく努力を行っている。

日本は東日本大震災に伴う原発事故による電力の供給制約を克服するため、省エネを徹底的に推進する。エネルギー需要は予め決まったものではなく、様々な工夫で制御できる。需要構造から徹底的に見直し、対策を講じていく。

ピークシフトなど需給の状況に応じたエネルギーの利用の推進や、建物や建材の省エネ基準の見直し、工場や事業所の省エネ規制について達成すべき目標を明示する。こうした改革は、新たな産業と雇用を生み出す可能性を有する。地域単位で最適なエネルギーマネジメントを行う「スマートコミュニティ」の確立・普及は、エネルギー需要構造の転換のみならず、産業の活性化や雇用創出の観点でも重要。技術開発から普及まで、官民一体で取り組む。

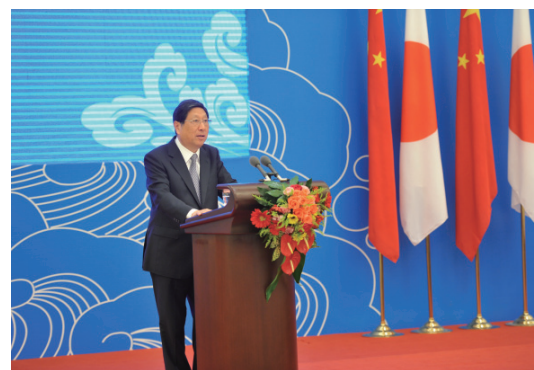
本年5月の日中首脳会談では、省エネ等分野の官民での具体的な協力について、本フォーラム等を活用していくことで一致した。本フォーラムが、協力の中核として機能することを期待し、全力で支援していきたい。本年の調印案件は、過去最多の51件となった。スマートコミュニティ分野に関する案件も増えており、日中間のこの分野でのビジネスが多様化・深化している。こうした取組が、両国間の緊密な関係を更に発展させることを確信している。

### 張平中国国家發展改革委員会主任 講演

目下、世界経済情勢が複雑で錯綜している。資源価格高騰、気候変動などグローバルな課題が際立つ情勢下、新たな成長点の育成、持続可能発展促進等の見地から、省エネ・環境保全・低炭素発展を重点とする積極的な措置を推進したい。

中国では11・5計画における省エネ・汚染排出削減目標の達成を受け、今年から始まった12・5計画により、2015年までに、単位GDPあたりエネルギー消費量を2010年比で16%低減、SO<sub>2</sub>とCODの排出量をそれぞれ8%減少等の目標を設定した。これらの目標の達成のため、①気候変動への積極的対応、②資源節約と管理の強化、③循環型経済発展、④環境保護の総合的管理強化と環境の質的向上、⑤生態保護と回復促進、⑥適切な支援政策の整備等の措置を重点的に実施していく。

中国の資源節約型・環境配慮型社会の構築には海外の先端技術と管理経験が必要となる。日本はこうした分野に先端技術と豊富な経験を有する。両国の挑戦により、巨大な潜在力と幅広い市場を創出できると考えられる。



### 張富士夫日中経済協会会長 講演(岡本巖日中経済協会理事長 代読)

### 李荣燦中国商務部部長助理 講演

### 高原一郎経済産業省資源エネルギー庁長官 講演

### 経済産業省と国家發展改革委員会による覚書調印式

枝野大臣と張平主任の間で、「日本国経済産業省と中華人民共和国国家發展改革委員会との省エネルギー及び再生可能エネルギーの利用協力の更なる展開に関する覚書」が調印された。この覚書では、省エネルギー及び再生可能エネルギーモデルプロジェクトを協力して展開し、建築、交通、民生等様々な分野に適用していく等により、省資源、省エネルギー型の社会を構築していくことなどで合意している。



## 分科会・地方視察

### トップランナー制度分科会

本分科会は、2009年の第4回フォーラムから2回目の開催となる。中国の第12次五カ年計画におけるトップランナー制度の導入が実現することとなった今回は、特に中国側参加者から日本側への具体的な質問が相次いだ。

冒頭、中国側責任者(代理)の王静波国家発展改革委員会資源節約環境保護司節能処副処長は、中国の省エネ対策にとって日本の省エネ対策は学ぶべき面が多いとして、トップランナー制度について理解を深める意義を指摘。また日本側責任者の木村陽一経済産業省資源エネルギー庁省エネ・新エネ部政策課長は、先ず東日本大震災に当たっての中国からの支援に感謝を表明し、震災後の日本の節電対応について紹介しつつ、トップランナー制度の着実な運用の重要性に言及し、中国の12・5計画に向けて、日本の経験も踏まえてより一層議論したいと述べた。

相互発表の後、日本側・木村課長からは、①エネルギー・環境面の制約のなかでのトップランナー制度の重要性と今後の発展、②中国での省エネの総合的体系と意欲的取組みへの理解、③市場メカニズムに基づくイノベーション支援の有効性などについて、総括意見が示された。また中国側・王副処長からは、①日本の制度と中国の国情とを結びつける実効性の高い省エネ基準体系制度を目指すこと、②省エネ制度情報の双方向の参考価値などが言及され、③企業、研究機関を含めた有益な日中協力への期待が表明された。



トップランナー制度分科会の様子。



濟南西客駅片区規劃展にて西部開發計画区域の説明を受ける。

### グリーン建築物分科会

グリーン建築物分科会は、中国でのグリーン建築に対する需要の高まりを受け、今回初めて開催された。冒頭、日本側は経済産業省資源エネルギー庁省エネ・新エネ部の木村陽一課長、中国側は国家発展改革委員会資源節約環境保護司節能減排処の呂文斌処長が挨拶を行った後、日中双方が発言を行った。日本側は、NEDO、三井不動産、積水化学、TOTOがグリーン建築に関する最新の技術・取組み等を紹介。中国側は、国家発展・改革委員会能源研究所、住房城鄉建設部科技發展促進中心、清華大学、江蘇省住建庁が中国におけるグリーン建築の發展、制度等について紹介した。これらの発言を基に、活発な意見交換が行われた。

分科会開催に先立ち23～25日に行われた地方視察では、山東省・濟南市を訪問した。才利民山東省副省長、孫曉剛濟南市常務副市長を始めとする関係者の歓迎を受け、24日には日中(濟南)建築省エネフォーラムを開催、日本側企業関係者は研究開発の動向、各企業の取組みについて説明を行い、住宅生産工業化、建築省エネ等について、有意義な意見交換が行われた。また、中日住宅産業園や高速鉄道の濟南西駅を含む西部開發計画区域、また濟南市のグリーン建築に関わる企業、住宅、施設等の現場を視察し、各地で意見交換を行った。

### 水処理・汚泥処理分科会

水処理・汚泥処理分科会は、日本側90名、中国側50名計140名が参加、7分科会中最大規模となった。国家発展改革委員会資源節約環境保護司環境保護処馮良処長が冒頭挨拶と司会を、経済産業省水ビジネス・国際インフラシステム推進室三橋敏宏室長が総括を担当した。4回目となる今回は、政策・技術に加え事業化に焦点をあて、日本側は、経済産業省が水処理分野における日中協力と日本の下水汚泥処理の現状について報告、水処理については水ing、清本鐵工が、汚泥処理については月島機械、川崎重工業、沼田法律事務所・日本環境技術が、それぞれ現在中国で実施中のビジネスモデル、新技術等について紹介した。中国側は、中国国際工程諮詢公司、住宅・城鄉建設部、同濟大学が12次五カ年計画的都市部下水処理と再利用および汚泥処理の現状と見通しについて報告した。質疑応答では、設備の特徴や価格と運営コスト、中国の汚泥性状への対応等について中国側から質問があった。

これに先立ち分科会の一部参加者は成都を訪問、第六自來水廠C廠、第一汚水処理廠、建設中の第一城市汚水汚泥処理廠汚泥焼却プラント、成都蛟龍工業港双流園區排水処理場および都江堰を見学、市發展改革委員会、市環保局、市水務局、興蓉集團(市自來水公司・市排水集團)等との間で成都の上下水処理・汚泥処理について意見交換を行った。



成都市で建設中の汚泥焼却処理プラントを視察。



湖南省では家電リサイクル工場の解体現場を視察。

### 循環経済分科会

分科会では、日本政府からリサイクル分野における中国での取組み状況及びレアメタルリサイクルの取組みについて、中国政府から都市鉱産政策及び自動車リサイクル制度の動向を紹介した。また、日本のリサイクル企業・地方政府等から家電・自動車リサイクル等の中国での取組み、中国側から国家都市鉱産モデル基地の建設状況等を事例発表し、質疑応答を通じて活発に意見交換した。

中国では、家電や自動車等のリサイクル制度の整備が進む中、日中企業連携によるリサイクル事業の進展事例も見られる。本分科会の議論を契機として、今後、さらなるビジネススペースの日中協力の進展が期待される。

日本側からは、今後日本企業が持つ技術・ノウハウを更に活用することで、中国が目指す循環型社会の構築を進展させることができるとコメント。中国側は本分科会をリサイクル分野の日中協力・交流の基礎として、両国の循環経済社会に向けた取組を推進していきたいとコメント。

地方視察では、湖南省汨羅市及び天津市の国家都市鉱産モデル基地を訪問。廃家電、金属くず、廃プラスチック等のリサイクル施設を視察し、各地方政府等と意見交換した。

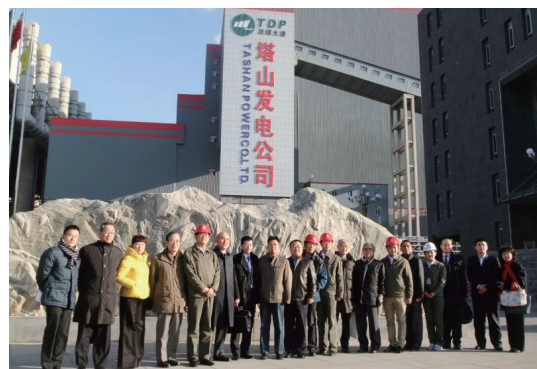


## 新エネルギー自動車分科会

新エネルギー自動車分科会は、次世代自動車による交通・社会システムの構築を主題に、中国の十城千輛事業と、日本のEVタウン事業について、自治体間交流も念頭に、行政と企業其々の立場から紹介した。夏目・経産省大臣官房政策企画官、李鋼・発改委産業協調司処長をキーマンに、発改委呉衛調研員が中国の普及政策を、また中国汽車工程学会張副秘書長がモデル事業実施状況を、CATARC情報研の黄総工程師が中国のモータリゼーションの状況を紹介した。日本側は夏目企画官が自動車戦略研究会中間報告を、長崎県上村産業労働部長と大阪府前野課長補佐が自治体の取り組みを紹介。企業における取り組みを、トヨタ自動車山科専務役員、日産自動車豊増執行役員、三菱自動車和田上級エキスパート、富士重工業中井執行役員が紹介。中国側はBYD廠総裁助理が新エネ自動車の走行運用状況を報告。日本側90名余、中国側30名余が出席した。地方視察は深圳、蕪湖、合肥でBYD、五洲龍、奇瑞(Chery)、江淮(JAC)、安凱の新エネ自動車の開発と普及、発展戦略について交流した。深圳と合肥は省エネ・新エネ車のモデル普及都市であり、政府からの補助や優遇措置により、市バスやタクシーの普及が進んでおり、充電施設や管制システムを視察。導入車種(BYD-K9、五洲龍、安凱)の試乗も行った。また、BYD(e6)、Chery(M1)、JAC(和悦、同悦)のEVに試乗した。



安凱汽車の純電動観光バス。合肥市・江淮汽車にて。



山西省大同市で同煤塔山循環經濟園區のボタ発電所を視察。

## 石炭/火力発電分科会

石炭/火力発電分科会は、昨年、一昨年につづき、今回もフォーラムの分科会の一つとして開催された。

前半の石炭分科会では、日本側は経済産業省資源エネルギー庁石炭課の橋口課長、中国側は、国家能源局煤炭司の李豪峰副巡視員がモデレーターを務め、日中双方の業界団体・企業関係者からエコ・コール・タウン構想や低品位炭の有効活用の方法について政策面や技術面での紹介をもとに、意見交換を行った。

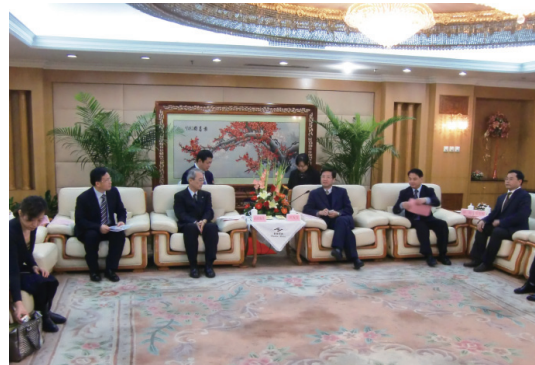
また、後半の火力発電分科会では、日本側は前半同様、橋口課長、中国側は、国家能源局電力司総処の趙一農処長がモデレーターを務め、日中双方の業界団体・企業関係者より、既存の石炭火力発電所の発電効率向上のための技術導入や、最新の石炭火力発電技術の開発状況、今後の日中協力等について発表後、意見交換を行った。

フォーラム前の地方視察では、日本側12名が参加し、上海市、山西省、河北省などを訪問。超々臨界圧石炭火力発電所や、CCS事業に取り組む石炭火力発電所をはじめ、石炭をコアにした循環經濟園區を視察し、各訪問先で歓迎を受けながら石炭・電力関連企業と活発な意見交換・技術交流を行った。

## 日中長期貿易協議委員会(LT)分科会(第6回定期交流)

日中長期貿易協議委員会・省エネ等技術交流促進部会(部会長:前田泰生 電源開発(株)代表取締役副社長)と、日中長期貿易協議委員会・省エネ環境保護技術合作分会(分会長:張驥商務部機電科技産業司司長)が、省エネ・環境に関するビジネスを推進する場として毎年開催している定期交流は6回目を迎え、今回もフォーラム分科会の一つとして開催された。昨年の第5回定期交流に引き続き、テーマは、中国側ニーズに応えた具体的なビジネスへのアプローチ。前半は、都市汚泥の無害化に関するプロジェクト、汚水・汚泥の処理処置についての技術ニーズ動向などを中国側が発表し、日本側は新たな水質評価技術の紹介などを行った。後半は、中国商務部が強力に推進する廃自動車の回収・処理に関する日中間の技術交流・案件創出について、双方の関係者が発表した。

視察には、前田部会長など日本側12名が参加した。商務部機電科技産業司の周若軍副司長など中国政府関係者が同行し、上海市、安徽省などを訪問。安徽省馬鞍山市では鄭為文書記、合肥市では安徽省商務庁の方西屏庁長をはじめ、各訪問先で地方政府幹部の歓迎を受けながら地元有力企業・プロジェクトの視察・交流を展開した。



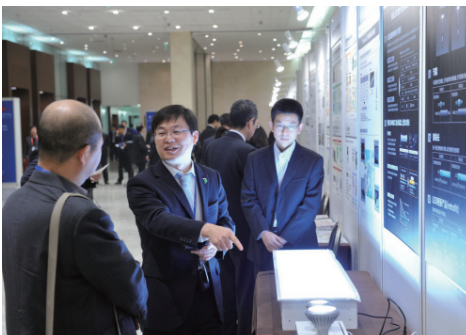
鄭為文安徽省馬鞍山市書記との会見

## ■ シーズ情報発信(企業パネル展示、省エネルギー・環境関連設備・技術一覧配布)

日中省エネルギー・環境分野における、中国側「ニーズ」と日本側「シーズ」を相互に交換し、意思疎通を円滑に深めていくことを目的に、本フォーラムでは、企業パネル展示の実施や「日本企業の省エネルギー・環境関連設備・技術一覧(2011-2012)\*」の配布等を通じてシーズ情報を発信し、両国企業におけるビジネスマッチングを促進した。

\*本技術一覧は、毎年1回更新され、日中経済協会ウェブサイトにも通年掲示されています。

☞ <http://www.jc-web.or.jp/>



# 第6回フォーラムで合意された省エネルギー・環境における日中間の協力案件 51件

日本国経済産業省と中華人民共和国国家発展改革委員会との省エネルギー及び再生可能エネルギーの利用協力の更なる展開に関する覚書

日本側：経済産業省  
中国側：国家発展改革委員会

日中経済協会と湖北省人民政府との経済・貿易分野の交流と協力の強化に関する覚書

日本側：日中経済協会  
中国側：湖北省人民政府

第7次日中長期貿易取決めに基づく日中長期貿易協議委員会・省エネ等技術交流促進部会と中日長期貿易協議委員会・省エネ環境保護技術合作分会による省エネ環境協力覚書

日本側：日中長期貿易協議委員会 省エネ等技術交流促進部会  
中国側：中日長期貿易協議委員会 省エネ環境保護技術合作分会

大連新緑再生資源加工有限公司(大連市長興島臨海工業区での複合型リサイクル工場設立)

日本側：伊藤忠商事、伊藤忠メタルズ、三衆物産、鈴木商会  
中国側：大連三衆科学技術発展、伊藤忠(中国)集団、大連新緑再生資源加工

低炭素社会実現に向けた協力交流の促進に関する覚書

日本側：北九州市、アジア低炭素化センター  
中国側：北京環境交易所

北九州市と天津市による低炭素社会づくりに向けての協力に関する覚書

日本側：北九州市  
中国側：中国天津市

中国紡織業界における省エネ普及スキーム検討プロジェクト

日本側：九州電力、日本繊維技術士センター、ヒラノエンテック  
中国側：中国紡織工業連合会、緑草(北京)新能源技術

下水汚泥等の混合消化の事業化検討

日本側：JFEエンジニアリング  
中国側：湖北博実城郷環境エネルギー

発電所の最適化にかかる協力覚書

日本側：石炭エネルギーセンター  
中国側：中国神華能源(株)国華電力分公司

石炭・環境保全に関する技術交流を促進する協力覚書

日本側：石炭エネルギーセンター、日本デビア  
中国側：雲南省煤田地質局

石炭資源高度化による地域活性化に関する協力覚書

日本側：石炭エネルギーセンター  
中国側：山西省投資諮詢・発展規画院

低炭素生態環境保護鉱区(ECT)建設での協力に係る覚書

日本側：石炭エネルギーセンター  
中国側：陝西省煤業化工集団

石炭火力発電設備の高効率化と環境改善に向けた協力覚書

日本側：石炭エネルギーセンター  
中国側：西安熱工研究院

中国石炭火力発電所の効率向上及び環境改善に関する協議書

日本側：石炭エネルギーセンター  
中国側：中国電力企業聯合会

広東省佛山市南海区におけるVOCリアルタイムモニタリングネットワークの構築

日本側：大和化学工業  
中国側：広東長天思源環保科技

佛山市向け汚泥乾燥プロジェクトの共同実施

日本側：月島機械  
中国側：北京機電院高技術股份(略称:BMEI)

上海市向け汚泥乾燥・焼却プロジェクトの共同実施

日本側：月島機械  
中国側：北京機電院高技術股份(略称:BMEI)

中国での汚泥処理ビジネス共同展開の推進

日本側：月島機械  
中国側：北京機電院高技術股份(略称:BMEI)

北京市農産品批发市场におけるコールドチェーン技術実証事業

日本側：デンソー  
中国側：北京新発地農産品批发市场

新交通制御システム技術構築

日本側：デンソー  
中国側：同済大学智能交通研究中心、電装(中国)投資

中国節能環保集団公司、株式会社東芝、株式会社みずほコーポレート銀行 戦略的協力協定覚書

日本側：東芝、みずほコーポレート銀行  
中国側：中国節能環保集団公司

東芝・清華大学 機能粉水処理プロセスの開発

日本側：東芝  
中国側：清華大学

清華大学—東芝エネルギー・環境研究センターの設立

日本側：東芝  
中国側：清華大学

東芝・清華大学 都市軌道交通向け次世代高性能電源装置システムの開発

日本側：東芝  
中国側：清華大学

東芝と華電環保工程とのガスコンバインドサイクル発電システム向けCCS適用に関するFS

日本側：東芝  
中国側：中国華電環保系統工程

遼寧市モバイルスマートシティ建設プロジェクト

日本側：ドコモ(上海)通信技術、NEC(中国)、晟峰ソフト  
中国側：四川省遼寧市人民政府、遼寧市東浩投資

蓄電池Reuseと診断装置の調査・研究開発

日本側：西日本エイトック、西日本バッテリー再生事業協同組合  
中国側：無錫商業職業技術学院、無錫広華科技

蕪湖市汚泥等混焼発電モデル事業に関する意向書締結

日本側：日揮  
中国側：蕪湖市公用事業運営、安徽金鼎鍋炉

貴州省の炭鉱における炭鉱メタンの有効利用に関わる事業化検討

日本側：日揮  
中国側：宛鉱貴州能化

中国西部安全応急産業基地をベースとした、環境・環境危機・安全管理に関する日中間の事業提携

日本側：日中環境型新産業都市開発協会、日中安全・リスク管理産業振興協会  
中国側：重慶市安全生産監督管理局、中国西部安全(応急)産業基地管理委員会北京事務局

バイオ技術によるごみ処理場・中間工場・収集時の臭気技術移転

日本側：日中環境型新産業都市開発協会、日本環境開発  
中国側：北京環境衛生工程集団 四清分公司(製造元)、北京中加華瑞国際環境科学技術

環境関連技術の企業に投資を行う中国人民元建てファンド「天津ファンド」設立

日本側：日本アジア投資  
中国側：天津濱海新区創業風險投資引導基金、天津エコシティ投資開発

トップランナー制度に関する日中共同研究

日本側：日本エネルギー経済研究所  
中国側：中国標準化研究院

広州市水務投資集団と協力で高速発酵処理による下水汚泥の無害化・減量化技術を開発、処理設備を製造

日本側：日本環境技術、沼田法律事務所  
中国側：広州市水務投資集団 技術開発センター

日本と中国のLED照明の標準化推進のための合作事業

日本側：日本照明器具工業会、日本電球工業会  
中国側：国家電光源質量監督検査センター

中国におけるミネラルウォーターおよび機能水の製造・販売協力

日本側：日本ピュアウォーター  
中国側：大連溢澤水環境科技

独立行政法人日本貿易振興機構と中華人民共和国湖北省人民政府との業務協力に関する覚書

日本側：日本貿易振興機構  
中国側：湖北省人民政府

中国浙江省杭州市での家電リサイクルに関する合弁会社設立「杭州パナソニック大地同和頂峰資源循環有限公司」

日本側：パナソニック(パナソニックチャイナ)、DOWAホールディングス(DOWAエコシステム)、住友商事  
中国側：杭州大地環保

パプコック日立(杭州)環保設備有限公司

日本側：パプコック日立、日立(中国)  
中国側：杭州余杭経済開発区

華能瑤瑛発電所向け脱硝触媒受注契約調印

日本側：日立(中国)  
中国側：華能国際電力股份、重慶瑤瑛発電

遼寧省における水処理事業協業推進

日本側：日立製作所、日立(中国)  
中国側：東達集団

長興島西中島公共エネルギーセンターにおける海水淡水化、汚水処理事業並びに開発・製造拠点に関する意向協議

日本側：日立製作所、日立(中国)  
中国側：大連長興島経済技術開発区管理委員会

重慶市両江新区と株式会社日立製作所及び日立(中国)有限公司との資源循環・低炭素経済などの分野における協力の覚書調印

日本側：日立製作所、日立(中国)  
中国側：重慶両江新区管理委員会

日立・清華大学エネルギー・環境保護分野の連携

日本側：日立(中国)研究開発  
中国側：清華大学

日立・清華大学中国スマートグリッドの研究

日本側：日立(中国)研究開発  
中国側：清華大学

日立・大連生態科技創新城スマートシティ・地域エネルギーマネージメントに関するモデルプロジェクト推進

日本側：日立製作所、日立(中国)  
中国側：大連生態科技城管委會、大連科技城発展

汚水処理場省エネルギー・プロジェクト

日本側：富士電機(中国)(富士電機)  
中国側：山東徳利環保工程

天津経済技術開発区内工場向けエネルギーマネジメント推進事業

日本側：安川電機  
中国側：天津経済技術開発区管理委員会(TEDA)

江蘇省宜興市、大阪市、GGM官民共同環境省エネ事業モデルプロジェクト

日本側：緑色節能環保組織(Green Group Members)、安川電機(上海)、日本大阪国際経済振興中心上海代表処(日本大阪市政府 上海代表処)  
中国側：中国宜興環保科技工業園

GGM ESCO事業 上海一隆グループ共同省エネソリューション事業展開

日本側：緑色節能環保組織(Green Group Members)(上海培皓節能科技發展)  
中国側：上海一隆節能科技股份

GGM ESCO事業 東風汽車グループ(東風汽車零部件(集団)有限公司)工場総合省エネプロジェクト

日本側：緑色節能環保組織(Green Group Members)欧姆龙(中国)  
中国側：東風活賽軸瓦





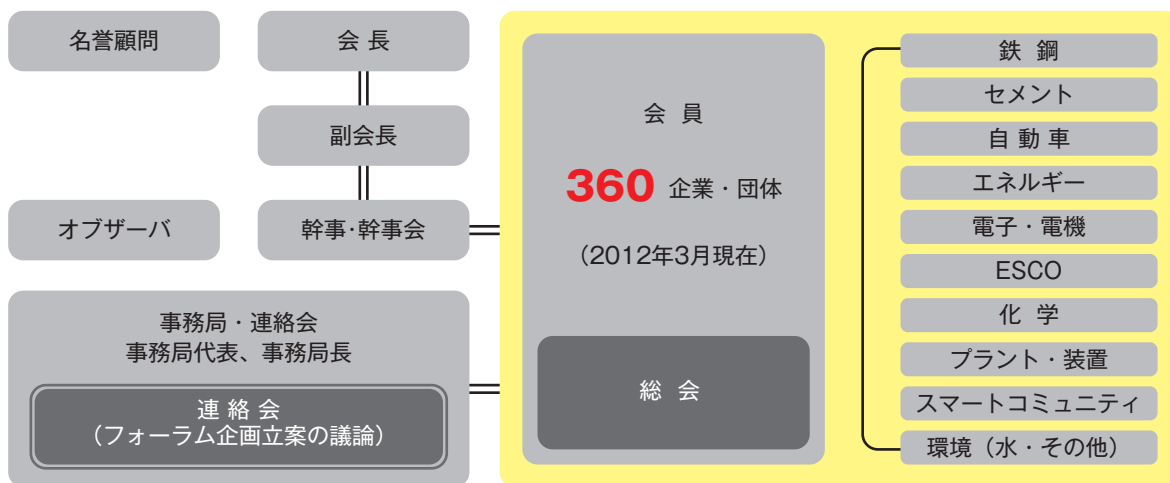
## 一般財団法人日中経済協会

### 設立趣旨・目的

本協議会は、日中間のエネルギー・環境分野における協力関係の強化を目指し、本邦企業の対中エネルギー・環境ビジネスの拡大に向けて、ニーズの集約、障害や問題の克服、対中ビジネスにおける重点プロジェクト等の推進を図り、以て両国の「戦略的互惠関係」の構築並びに経済交流の一層の発展に資することを目的に活動しています。

### 組織

【会 長】 張 富士夫 日中経済協会会長(トヨタ自動車会長)



### 入会のご案内

本協議会は、「中国での省エネ・環境ビジネス展開」のニーズのある日本の企業、団体等を会員として募集しております。入会を希望される方は、別添規約をお読みのうえ、ご同意いただけましたら、入会手続きについては下記の事務局宛てにお問い合わせ下さい。

入会金・会費等  
はかかりません

◇ 主な会員サービス:日中省エネ・環境総合フォーラムのご案内、中国の省エネ・環境ビジネス情報の発信等。

### お問い合わせ

日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会 (JC-BASE) 事務局  
〒100-0014 東京都千代田区永田町2-14-2  
山王グランドビル8階 一般財団法人日中経済協会内  
TEL: 03-5511-2651  
FAX: 03-5511-2519  
E-mail: jcbase@jc-web.or.jp

